

第Ⅱ章 北 米

米 国

United States of America

	2014年	2015年	2016年
①人口:3億2,313万人(2016年7月)			
②面積:983万km ²			
③1人当たりGDP:5万7,436米ドル (2016年)			
④実質GDP成長率(%)	2.4	2.6	1.6
⑤消費者物価上昇率(%)	1.6	0.1	1.3
⑥失業率(%)	6.2	5.3	4.9
⑦貿易収支(100万米ドル)	△751,494	△761,855	△752,507
⑧経常収支(100万米ドル)	△373,800	△434,598	△451,685
⑨外貨準備高(100万米ドル)	119,049	106,540	106,291
⑩対外債務残高(グロス) (100万米ドル)	31,812,828	30,845,850	32,167,823
⑪為替レート(1米ドルにつき、 対円、期中平均)	105.95	121.04	108.79

〔注〕⑦:国際収支ベース(財のみ)
〔出所〕①②④⑦⑧⑩:商務省、③⑨⑪:IMF、⑤⑥:労働省

2016年の米国の実質GDP成長率は、前年比1.0%ポイント減の1.6%成長とやや減速したものの、緩やかな景気拡大を維持した。労働市場が一段と改善し、個人消費も好調だった。

任期最終年を迎えたオバマ大統領は外交に力を注いだ。11月に実施された選挙では、トランプ氏が勝利し、共和党は上下院で多数党を維持することに成功した。

財の貿易は、輸出入とも前年比減となった。資源価格低迷により、鉱物性燃料が輸出入とも押し下げた。対内直接投資は前年比微減となったが、対外直接投資は増加した。

1. 実質 GDP 成長率は 1%台に減速

2016年の実質GDP成長率は前年比1.6%増となった(図表1-1)。個人消費は底堅く推移したものの、在庫投資や設備投資が全体を押し下げ、2015年の2.6%成長から減速した。労働市場をはじめとする主要経済指標は堅調を維持する中、連邦準備制度理事会(FRB)は2016年12月、ゼロ金利政策を解除して以降1年ぶりとなる利上げを実施した。

■ 堅調な個人消費、無店舗販売が伸びる

GDPの約7割を占める個人消費は前年比2.7%増を記録した。2015年の3.2%に比べると鈍化したものの、引き続き堅調を維持し、成長に最も寄与した。個人消費の3分の2以上を占めるサービス部門の中で大きな割合を占めるヘルスケアが4.6%伸びたほか、フードサービス・ホテルも2.7%増加し、全体を押し上げた。

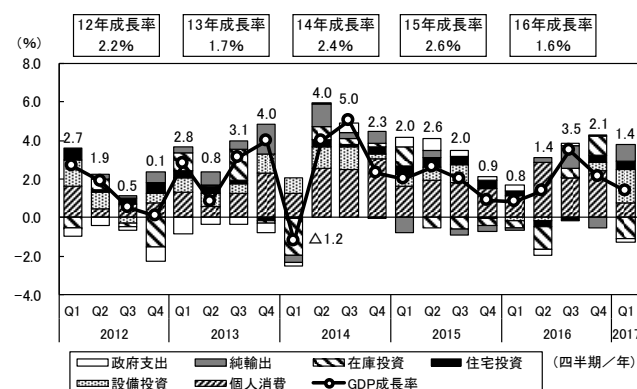
商務省によると、2016年の小売統計は前年比2.9%増の4兆8,629億ドルに達し、全ての月で前年同月比プラスを記録した。内訳をみると、デパートなどを含む総合小売が減少を続ける中、大手小売チェーンも店舗数縮小を余儀なくされた。一方、ネット販売を中心とする無店舗販売は拡大傾向を示した。電子商取引の規模は3,897億

ドルと小売全体の1割弱に過ぎないものの、2015年からの伸び率は14.9%を記録しており、最大の押し上げ要因となった。消費者の購買意欲を示す消費者信頼感指数は2016年12月には113.3を記録し2007年以来の高水準に達した。

■ 輸送機器などでの設備投資が低迷

住宅投資は前年比で4.9%伸長したものの、2015年(11.7%増)と比べて減速した。住宅着工件数は、北東部

図表 1-1 需要項目別実質 GDP 成長率の推移



〔注〕四半期の数字は、前期比・年率換算。
〔出所〕商務省統計から作成

が落ち込む一方、市場規模の大きい南部の伸びが全体を押し上げ5.6%増となった。販売面では、新築住宅販売は12.0%増加し、住宅市場の9割を占める中古住宅販売も3.8%増の545万戸となった。米連邦住宅金融庁(FHFA)によると、住宅ローン利率は2016年平均で3.7%と低利で推移しており、好調な販売を支えている。一方、全米不動産協会(NAR)によると、中古住宅の価格(中央値)は5.2%増と家計所得(中央値)の2.6%増を上回るペースで上昇している。民間調査会社によると、住宅購入者の3割超を占めるミレニアル世代(2000年代初頭に成年期を迎えた世代)の74%は賃金が住宅価格の上昇に追いついていない。また、持ち家を所有せずに親と同居する傾向が、これまでの世代と比較して強い。

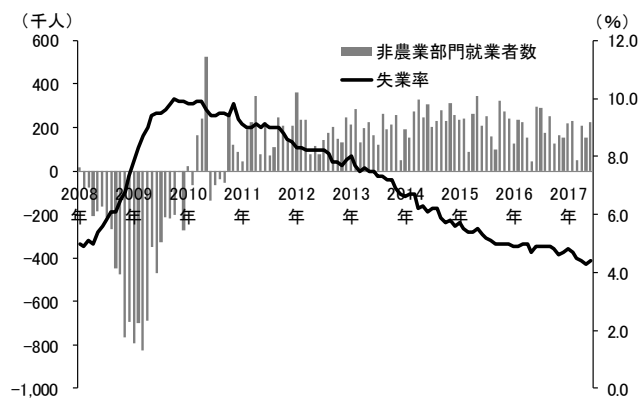
設備投資は前年比0.5%減と、2014年(6.0%増)、2015年(2.1%増)から大幅に減少した。研究開発やソフトウェアなど知的財産分野への投資は4.7%増加した一方、構築物、機器投資は共に2.9%減と低調だった。構築物投資は、長引く原油価格の低迷を受けて、米石油企業が人員や設備投資を大幅に削減した結果、鉱物探査・シャフト・採掘井向けが45.4%の大幅減となり、品目別寄与度でも0.3ポイント減を記録。その投資額(実質ベース)は500億ドルと、2014年の1,330億ドル、2015年の914億ドルと2年連続で大きく落ち込んだ。機器投資は、2014年まで成長に寄与していた輸送機器が2年連続で落ち込んだ。スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)(2017年4月)によると、航空分野で新モデル導入が一巡したことや低水準な原油価格を受けた買い控え、また、天然ガスへの切り替えによる石炭の鉄道輸送の需要低迷などが指摘されている。

純輸出については、輸出は0.4%増だったものの輸入が1.2%増で、3年連続で押し下げ要因となった。ジャネット・イエレンFRB議長は、ドル高が輸出の足かせになっているとの見方を示した(2016年6月)。ドルの実質実効為替レート(対主要通貨)の推移をみると、ここ数年は上昇傾向にある。トランプ新政権の経済政策への期待感や利上げなどを背景に、2016年12月は2003年9月以来の高水準を記録した。

■失業率は2001年以来の低水準に

2016年の平均失業率は4.9%、同年11月には4.6%まで下がり、金融危機以前の2007年8月以来の低水準を記録した(図表1-2)。非農業部門就業者数は、2016年平均で1ヵ月あたり18万7,000人増加した。FRBは、持続可能な経済成長に必要な指標として、4.5~6.0%の失業率、7万5,000~12万5,000人の非農業部門就業者増加数を基準としており、2016年の雇用統計はいずれも同基

図表1-2 非農業部門就業者数の増減と失業率の推移



〔出所〕労働省

準を達成している。労働参加率は2001年3月の67.2%をピークに減少傾向にあるが、2016年は62~63%程度で安定的に推移している。イエレンFRB議長は「高齢化に伴う労働参加者の減少傾向を考えると、労働参加率が比較的安定して推移していることは、労働市場の状況が改善している兆候を示すものだ」(2016年12月)としている。FRBは労働市場の状況を判断する材料となる19種類の雇用関連指標「労働市場情勢指数(LMCI)」を公表している。LMCIも、2016年6月にプラスに転じて以降上昇傾向を示している。一方、賃金上昇の指標である雇用コスト指標は2.2%と金融危機以前の水準である3%台には届いておらず、賃金の伸び悩みがうかがえる。

FRBが重視するインフレ指標である、変動の大きい食料品とエネルギーを除いたコアの個人消費支出(PCE)物価指数は前年比1.7%増となった。FRBは、インフレ率について、エネルギー価格および輸入価格の下落による一時的な影響が減退するにつれて、中期的には「連邦公開市場委員会(FOMC)の目標である2%付近で安定する」との見方を示した(2016年12月)。

■利上げと共にFRB保有資産の縮小も検討へ

FRBは2016年12月、ゼロ金利政策を解除して以降で初となる追加利上げを実施した。政策金利であるフェデラル・ファンド(FF)金利の誘導目標を0.25ポイント引き上げ、0.50~0.75%とした。イエレン議長はFOMC後の会見で、「労働市場が引き続き堅調で、経済活動も緩やかに拡大している」との見方を示した。また、イエレン議長は雇用および物価情勢なども踏まえつつ、「持続可能なペースでの経済成長を実現し、将来的に、急激な利上げを行わざるを得なくなるような事態を避けるため」数年間にわたって緩やかな政策金利の引き上げを行っていく姿勢を明らかにした。

2015年12月に7年ぶりにゼロ金利政策を解除した時

点で、FRBは2016年に4回の利上げを見込んでいたものの、実際は1度の実施にとどまった。上半期にFF金利含めて金融政策を維持した理由について、イエレン議長は同年6月、インフレ率が目標の2%を下回ったことや非農業部門就業者数含む一部の雇用関連指標および第1四半期のGDP成長率が伸び悩んだことを考慮したと議会で証言していた。

2017年に入り、FOMCは3月と6月に利上げを実施し、7月時点でFF金利の誘導目標は1.00～1.25%となった。また、FOMCは2009年の金融危機時の量的緩和で拡大したFRBの保有資産(国債、政府機関債・住宅ローン担保証券(MBS)など)について、バランスシートの規模縮小を年内に着手する可能性があることを明らかにしている。

2. 選挙で共和党が躍進

オバマ大統領は外交に力を注いだが、前年に続き、共和党が上下院で多数を占める議会と歩調が合わない状況が続いた。2016年11月の大統領選挙では共和党のトランプ氏が勝利し、議会上下院ともに多数を占めた共和党が躍進した。新政権は「米国第一主義」を掲げ、移民や通商などの政策分野を中心に既存の制度や政策について見直す姿勢を示している。

■外交政策などを巡り大統領と議会が対立

2016年に任期最終年を迎えたオバマ大統領は、前年に続き大統領権限を駆使して政策を進めたが、立法手続きでは共和党が上下院で多数を占める議会との対立が続いた。議会が1月に可決した医療保険改革法(通称オバマケア)の廃止法案を皮切りに、水質浄化法の浄水規則の見直し法案(1月)、退職者を対象とする金融助言サービスの見直し法案(6月)、大統領手当の近代化法案(7月)、「テロ支援者制裁法案」(9月)の5法案について、議会承認後に大統領は拒否権を行使した。このうち、「テロ支援者制裁法案」については、議会が再可決して最終的に法案は成立した。オバマ大統領は任期8年間(1期4年)のうち、12度にわたり拒否権を行使した。そのうち、2015年と翌16年の行使回数がそれぞれ5回を数えるなど、最後まで議会との協調で苦労が続いた。

外交政策でも、大統領と議会の足並みの揃わないケースが目立った。イラン政策では、「共同包括行動計画」(JCPOA)で定められた核開発の制限に関する合意内容をイランが履行したことを受け、オバマ政権は1月に同国に対する経済制裁を一部解除する大統領令を発動した。イランの海外資産の凍結のほか、同国の金融機関などと取引を行う外国人や外国企業に対する「二次的制裁」の解除を中心としたもので、同国と取引を行う米国人や米国

企業に対して米国政府が求める禁輸措置などは継続する内容だったが、議会共和党からは不満の声が噴出した。対抗する形で、議会共和党は2016年12月末に失効することが規定されていたイラン制裁法を10年間延長する法案を成立させた。

■二国間関係の修復で実績

オバマ大統領は前年の国交正常化に続き、キューバとの二国間関係の発展・修復に積極的に取り組んだ。政権は、1月に金融取引、輸出および渡航などについて制裁緩和措置を発表し、2月に民間航空定期便の再開に向けた覚書に調印した。3月には、米国内の銀行を経由した第三国間のキューバに関する送金のほか、米国でキューバ人のスポーツ選手などがドル口座を開設して給与を受け取るなどを認めた後、現職の大統領として88年ぶりにキューバを訪問した。一方、制裁解除について、議会共和党はキューバ政府が米国の求めてきた民主化に十分に応じていないとして、議会での制裁法の見直しについては慎重な姿勢を崩していない。

オバマ大統領はキューバ訪問後にアルゼンチンを訪れ、米大統領としては19年ぶりとなる公式訪問を果たした。両国首脳は、二国間の貿易・投資の活性化などで一致し、米国企業による合計23億ドルの投資計画を併せて発表するなど冷え込んでいた関係の改善を内外に印象付けた。

オバマ大統領は5月には、ベトナムを公式訪問した。1995年の国交正常化以降、現職大統領の訪越はクリントン、ブッシュ両氏に続いて3人目で、対越武器禁輸の全面解除を表明したほか、環太平洋パートナーシップ(TPP)の早期批准を双方が確認するなど、米越関係が新たな段階に入る上での歴史的な訪問と国内外で評価された。同月に開催された伊勢志摩サミット終了後には、現職大統領として初となる広島への訪問も果たした。

10月にはミャンマーへの経済制裁を全面的に解除した。同国の民主化の進展を受けて、米国は2012年以降、徐々に制裁緩和を進め、特別指定国民(SDN)リストへの掲載、ヒスイやルビーの禁輸など、残るすべての規制を撤廃した。

■通商分野でのレガシーづくりは叶わず

オバマ大統領は、2016年2月に署名に漕ぎ着けたTPPの2016年中の議会承認に意欲を示したが、民主党のクリントン大統領候補、共和党のトランプ大統領候補とも予備選挙・党員集会から本選挙を通じてTPPに反対を表明した結果、選挙前に議会で審議することは見送られた。大統領・連邦議会選挙後、新政権発足までの残り会期で審

議される可能性も残されていたが、大統領選挙で TPP に より強い反対を示すトランプ氏が勝利したことが影響し、 TPP 実施法案の審議は行われずに終わった。

2016 年中の合意を目指して交渉を進めた米 EU 間の包 括的貿易投資協定 (TTIP) についても、オバマ政権は道 半ばで任期を終えた。2016 年 10 月に開催された 15 回目 の交渉会合までに、通商代表部 (USTR) は物品の市場ア クセスや自動車や医薬品などの分野で相互認証制度を 認めるなどの進展があったことを認めたが、その他の規制 協力や「投資家と国との間の紛争解決 (ISDS)」などで合 意を得られなかった。

中国との間では、2016 年 6 月の米中戦略経済対話 (S&ED) と 11 月の米中合同商業貿易委員会 (JCCT) で、 二国間投資協定 (BIT) や米国が問題視する中国の為替 管理や過剰生産などの議題が話し合われた。それぞれに ついて相互で認識を深めたものの、改善に向けた具体策 の面では課題が残った。一方、中国側が望んだ「非市場 経済 (NME)」ステータスの見直しについては、WTO 協定 上は 12 月に失効したものの、米政府は失効によってス テータスが自動的に変更するのではなく、規定された市 場経済要件を満たすことを求める立場を変えていない。

■世論調査の予想を裏切りトランプ氏が当選

大統領選挙戦に先立ち実施された、民主、共和両党に よる予備選挙・党員集会の結果、民主党ではクリントン前 国務長官が指名を獲得した。「社会民主主義者」を自称 するサンダース上院議員が若年層やリベラル派を中心に 支持を集めて予想以上に善戦したが、知名度 や組織力に勝るクリントン氏が最終的に勝 利した。一方、共和党では当初の予想に反 し、実業家のトランプ氏が快進撃を続け、そ のまま指名を得た。トランプ氏は「米国第一 主義」「米国を再び偉大に」を掛け声に、雇 用重視や自由貿易への反対など、従来の共 和党候補とは異なる方針を打ち出し、支持 者の掘り起こしに成功した。

2016 年 11 月 8 日に実施された大統領選 挙では、共和党のトランプ氏が民主党のク リントン氏に勝利し、第 45 代大統領に選ば れた。総得票数ではクリントン氏が上回ったも のの、州別ではトランプ氏が 31 州で勝利し た。トランプ氏は事前の世論調査で劣勢が 伝えられていたが、接戦州だったオハイオ州、 ペンシルベニア州、ミシガン州などを獲得し、 勝利を手繰り寄せた。トランプ氏は、予備選 挙・党集会の勢いを維持し、「米国第一主義」

に基づく国内外向けの政策とともに、既存の政治体制を 問題視することによって、支持層の拡大に成功した。同日 に実施された連邦議会選挙でも、共和党が上下院で多 数を維持した。共和党が大統領職と上下両院で多数党を 占めるのは、ブッシュ政権 (2005 年 1 月～09 年 1 月) 以来 である。

今般の大統領選挙は、両党の予備選・党員集会、本選 挙を通じて、候補者間、支援者間で対立が目立つ選挙 戦となった。共和党では、党主流派、小さい政府を標榜 するティーパーティー、トランプ派の各支持層、民主党で はクリントン氏とサンダース氏の支持層の間で、主義主張 が異なる傾向が際立った。選挙を終えても、各層間の対 立構造が残っており、国内政治運営を進める上で今後も 重荷になることが予想される。

■「米国第一主義」の下で制度・政策を見直し

新たに発足したトランプ政権は「米国第一主義」を掲げ、 既存の制度や政策について見直す発言を繰り返している。 こうした姿勢を「保護貿易主義」や「孤立主義」とする見方 が内外に広がっている。

トランプ大統領は 1 月 20 日の就任演説で、「全ての政 策は米国人の労働者、家族の利益のために実施される」 「米国製品を買い、米国人を雇用する」など、米国第一 主義を強く打ち出した。同日には、事前の公約どおり、ホワ イトハウスのウェブサイト上で、通商、経済、エネルギー、 法執行、外交、安全保障の各分野に関する政策骨子を 発表した (図表 2-1)。

表 2-1 トランプ大統領が就任時 (1 月 20 日) に発表した政策

米国人のための貿易交渉
・ 環太平洋パートナーシップ協定 (TPP) からの離脱
・ NAFTA については再交渉を実施。相手国が米国人労働者に公正な交渉を拒んだ場 合は NAFTA からの脱退を相手国に通知
・ 全ての不正な貿易行為を特定し、あらゆる手段でやめさせるように商務長官に指示
雇用の回復と成長
・ 今後 10 年間に 2,500 万人の雇用を創出し、成長率 4% を実現
・ 税制改革により、全ての税区分での税率引き下げ、税制の簡素化、法人税の引き下げ を実施
米国第一エネルギー計画
・ エネルギーコストの引き下げ、米国のエネルギー資源 (シェール、天然ガス等) の最大 限の活用、外国資源への依存からの脱却
・ 気候行動計画 (注) 等の不必要な政策、規制の撤廃により 7 年間で 300 億ドル以上の 賃金を増やす
・ エネルギー生産からの収入により、道路、学校、橋、公共インフラを再建
・ クリーン石炭技術の推進、石炭産業の復活
法執行のために立ち上がる
・ 暴力的犯罪の縮小
・ 法の執行、地域社会による関与、警察の強化
・ 不法移民の流入を止めるための壁建設
・ 犯罪歴のある不法移民の強制送還
米国第一外交
・ 「イラクとシリアのイスラム国 (ISIS)」をはじめとする過激イスラム組織の根絶
・ 国際的な協力により、テロ組織への資金源を止める
米軍を再び強化
・ 米軍再建のための新たな予算案を議会に提出
・ イランや北朝鮮からのミサイル攻撃に対応する防御システムの開発
・ サイバー攻撃への対応強化

〔注〕 オバマ政権が 2013 年 6 月に発表した包括的な気候変動対策。

〔出所〕 ホワイトハウス資料をもとに作成

通商政策では、TPP からの離脱、北米自由貿易協定 (NAFTA) の再交渉などが盛り込まれた。このうち、TPP については就任直後に大統領権限で離脱が宣言され、NAFTA もライトハイザー通商代表の就任後に再交渉に向けた国内手続きが開始された。一方、選挙公約で為替操作国に指定するとしていた中国について具体的な言及は見送られた。

「雇用の回復と成長」と題された経済政策では、今後 10 年間に 2,500 万人の雇用を創出し、実質 GDP 成長率 4% を実現することが表明された。税制改革を通じた個人所得税制の簡素化や税率引き

下げ、法人税の引き下げなどが盛り込まれた。当初案の中には、輸入品に一定の税率が課税される「国境調整税」が含まれていたが、導入は見送られた。

エネルギー政策では、エネルギーコストの引き下げ、米国が有するエネルギー資源の最大限の活用、外国資源への依存からの脱却とともに、オバマ政権時代に策定した

気候変動計画等で不必要と考えられる政策や規制の撤廃などが盛り込まれた。トランプ大統領は就任後、オバマ前大統領が拒否権を発動したパイプライン建設計画を直ちに承認したほか、各種規制見直しに着手した。6 月にはパリ協定からの離脱を正式に表明した。

3. 2016 年の貿易は輸出入とも減少

2016 年の財・サービス貿易 (国際収支ベース) は、輸出が前年比 2.5% 減の 2 兆 2,081 億ドル、輸入が 1.9% 減の 2 兆 7,129 億ドルとなった。財貿易の収支は赤字幅が縮小したものの、旅行や知的財産権使用料の増加によりサービス輸入が伸びたことが影響し、貿易赤字は 0.9% 増えて 5,048 億ドルとなった。貿易赤字は 3 年連続で増加した (図表 3-1、3-2)。

■ 財輸出入とも減少率は鈍化

財輸出 (通関ベース) は前年比 3.5% 減の 1 兆 4,510 億ドルとなった (図表 3-3)。財別 (商務省分類) にみると、重油や石油関連製品の減少により、工業用原材料 (構成比 27.3%) が 7.0% 減となった (図表 3-4)。その中で、原油は 18.1% 増、天然ガス液は 16.5% 増と 2015 年の落ち込みから回復を見せた。そのほか、鉱業用掘削機械 (前年比 43.3% 減) や民間航空機 (4.3% 減) などの減少によ

図表 3-1 米国の財・サービス貿易<国際収支ベース>

(単位:100 万ドル、%)

	2015 年		2016 年		2017 年 1~4 月	
	金額	伸比率	金額	伸比率	金額	伸比率
輸出	2,263,907		2,208,072	△2.5	765,608	6.1
財貿易	1,510,757		1,455,704	△3.6	510,625	7.8
サービス貿易	753,150		752,368	△0.1	254,983	2.9
輸入	2,764,352		2,712,866	△1.9	952,204	7.5
財貿易	2,272,612		2,208,211	△2.8	779,319	8.2
サービス貿易	491,740		504,654	2.6	172,885	4.3
収支	△500,445		△504,793	0.9	△186,596	13.4
財貿易	△761,855		△752,507	△1.2	△268,694	9.0
サービス貿易	261,410		247,714	△5.2	82,098	0.1

[注] 2017 年 1~4 月は季節調整済み、伸比率は前年同期比。

[出所] 商務省統計から作成

図表 3-2 米国のサービス貿易<国際収支ベース>

(単位:100 万ドル、%)

	輸出				輸入			
	2015 年		2016 年		2015 年		2016 年	
	金額	伸比率	金額	伸比率	金額	伸比率	金額	伸比率
メンテナンス・修理サービス	23,406	25,628	3.4	9.5	9,010	8,810	1.7	△2.2
輸送	87,609	84,318	11.2	△3.8	97,061	96,827	19.2	△0.2
旅行	205,418	205,940	27.4	0.3	114,723	123,618	24.5	7.8
保険サービス	16,229	16,348	2.2	0.7	47,822	48,077	9.5	0.5
金融サービス	102,595	98,180	13.0	△4.3	25,740	25,629	5.1	△0.4
知的財産権使用料	124,442	124,453	16.5	0.0	39,858	44,392	8.8	11.4
通信、コンピューター、情報サービス	35,664	36,455	4.8	2.2	36,270	36,851	7.3	1.6
その他のビジネスサービス	136,622	142,231	18.9	4.1	99,665	98,922	19.6	△0.7
政府の財・サービス	21,165	18,814	2.5	△11.1	21,592	21,528	4.3	△0.3
合計	753,150	752,368	100.0	△0.1	491,740	504,654	100.0	2.6

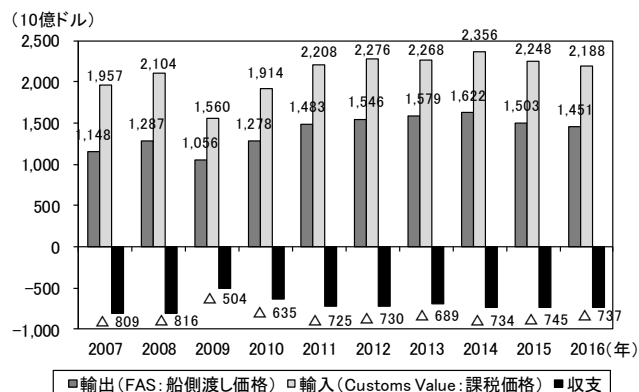
[注] 「旅行」は留学など教育目的の渡航も含む。

[出所] 商務省統計から作成

り資本財 (構成比 35.8%) が 3.7% 減、医薬品 (前年比 3.0% 減) が足を引っ張り消費財 (構成比 13.4%) が 2.0% 減、自動車・同部品等 (10.4%) が 1.1% 減と、多くの財で減少した。

国・地域別に見ると、NAFTA (構成比 34.2%) が前年に引き続き減少となり、2011 年以来 5 年ぶりに 5,000 億ドルを下回った (図表 3-5)。カナダ (18.4%) は鉱物性燃料 (HS27 類) が前年比 21.8% 減、一般機械 (84 類) が 6.9% 減と落ち込んだことが響いた。メキシコ (15.8%) は自動車部品 (8708 項) や航空機・同部品 (88 類) が輸出を押し下げた。中国 (8.0%) は前年まで順調な伸びをみせていた

図表 3-3 米国の財貿易・収支の推移<通関ベース>



[出所] 商務省統計から作成

図表 3-4 米国の主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ドル、%)

	輸出 (FAS: 船側渡し価格)						輸入 (Customs Value: 課税価格)					
	2015 年		2016 年		2017 年 1~4 月		2015 年		2016 年		2017 年 1~4 月	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	金額	伸び率
資本財	539,496	519,582	35.8	△3.7	173,426	0.1	602,063	589,968	27.0	△2.0	204,257	5.1
民間航空機	63,362	60,634	4.2	△4.3	18,080	△7.0	18,262	13,839	0.6	△24.2	4,232	△16.6
半導体	42,544	44,091	3.0	3.6	15,480	6.3	45,953	51,546	2.4	12.2	16,975	△0.2
電気機器	41,876	41,316	2.8	△1.3	14,353	5.4	48,514	48,105	2.2	△0.8	16,984	8.6
通信機器	41,851	41,163	2.8	△1.6	12,663	△5.1	66,263	71,930	3.3	8.6	25,235	11.7
医療機器	34,436	34,817	2.4	1.1	11,583	0.3	35,405	36,988	1.7	4.5	12,539	4.6
コンピューター周辺機器	30,895	30,305	2.1	△1.9	9,644	△11.3	56,982	53,644	2.5	△5.9	18,710	8.3
コンピューター	15,951	14,757	1.0	△7.5	4,941	0.5	63,259	60,880	2.8	△3.8	20,808	1.0
工業用原材料	426,324	396,437	27.3	△7.0	150,727	19.9	485,736	443,314	20.3	△8.7	171,847	26.2
消費財	197,837	193,839	13.4	△2.0	66,016	2.7	594,316	583,561	26.7	△1.8	200,680	3.6
自動車・同部品等	151,921	150,313	10.4	△1.1	52,925	4.9	349,147	350,116	16.0	0.3	120,830	3.7
食料品・飲料	127,735	130,555	9.0	2.2	45,160	16.1	127,803	130,049	5.9	1.8	45,014	4.7
その他	59,789	60,285	4.2	0.8	19,960	4.5	89,118	90,798	4.2	1.9	30,262	2.3
合計	1,503,101	1,451,011	100.0	△3.5	508,214	7.7	2,248,183	2,187,805	100.0	△2.7	772,891	8.3

[注] 2017 年 1~4 月は季節調整済み、伸び率は前年同期比。

[出所] 商務省統計から作成

図表 3-5 米国の国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ドル、%)

	輸出 (FAS: 船側渡し価格)						輸入 (Customs Value: 課税価格)					
	2015 年		2016 年		2017 年 1~4 月		2015 年		2016 年		2017 年 1~4 月	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	金額	伸び率
NAFTA	517,059	496,499	34.2	△4.0	167,239	3.3	592,632	571,812	26.1	△3.5	198,777	7.5
カナダ	280,855	266,797	18.4	△5.0	89,673	2.8	296,231	277,756	12.7	△6.2	98,174	9.7
メキシコ	236,204	229,702	15.8	△2.8	77,566	3.9	296,401	294,056	13.4	△0.8	100,603	5.5
EU28	271,880	269,617	18.6	△0.8	92,937	2.8	427,537	416,377	19.0	△2.6	137,595	2.5
英国	56,095	55,289	3.8	△1.4	17,796	△3.1	57,993	54,272	2.5	△6.4	17,376	△0.3
ドイツ	49,945	49,363	3.4	△1.2	17,131	4.7	124,819	114,099	5.2	△8.6	37,185	△0.9
フランス	30,055	31,132	2.1	3.6	11,207	8.0	47,752	46,710	2.1	△2.2	14,938	△5.1
日本	62,393	63,236	4.4	1.4	22,005	11.6	131,383	132,046	6.0	0.5	44,601	4.1
中国	115,932	115,602	8.0	△0.3	39,335	16.2	483,189	462,618	21.1	△4.3	145,816	7.2
韓国	43,484	42,309	2.9	△2.7	4,303	10.9	71,758	69,881	3.2	△2.6	11,556	2.0
香港	37,183	34,895	2.4	△6.2	14,014	29.4	6,793	7,407	0.3	9.0	2,510	18.3
台湾	25,823	26,037	1.8	0.8	8,865	11.4	40,905	39,248	1.8	△4.0	12,988	6.0
ASEAN	74,878	74,525	5.1	△0.5	25,465	11.6	151,941	158,405	7.2	4.3	52,480	6.2
シンガポール	28,474	26,725	1.8	△6.1	9,912	19.6	18,267	17,833	0.8	△2.4	5,846	2.2
マレーシア	12,279	11,832	0.8	△3.6	4,303	10.9	33,972	36,630	1.7	7.8	11,556	2.0
タイ	11,229	10,445	0.7	△7.0	3,349	3.9	28,619	29,477	1.3	3.0	9,525	5.6
フィリピン	7,902	8,200	0.6	3.8	2,692	7.9	10,233	10,044	0.5	△1.8	3,614	13.9
インドネシア	7,118	6,024	0.4	△15.4	2,210	1.6	19,600	19,194	0.9	△2.1	6,722	8.1
インド	21,453	21,652	1.5	0.9	7,695	16.3	44,790	46,032	2.1	2.8	15,141	0.7
中南米(メキシコ除く)	152,579	135,964	9.4	△10.9	48,096	10.8	115,854	107,652	4.9	△7.1	38,383	19.1
ブラジル	31,641	30,107	2.1	△4.8	10,967	27.3	27,441	26,054	1.2	△5.1	8,974	20.4
アルゼンチン	9,361	8,513	0.6	△9.1	2,984	9.7	3,951	4,648	0.2	17.6	1,307	21.9
ベネズエラ	8,344	5,233	0.4	△37.3	1,457	△15.1	15,564	10,893	0.5	△30.0	4,740	73.2
中東	81,504	78,126	5.4	△4.1	24,034	△9.8	70,758	64,636	3.0	△8.7	26,025	34.2
アフリカ	27,127	22,278	1.5	△17.9	7,319	8.6	25,380	26,540	1.2	4.6	10,089	24.7
合計(その他含む)	1,503,101	1,451,011	100.0	△3.5	496,421	6.7	2,248,183	2,187,805	100.0	△2.7	736,324	7.2

[注] 2017 年 1~4 月は季節調整前。

[出所] 商務省統計から作成

最大の輸出品目である民間航空機が減少に転じたこともあり 0.3%減となったものの、天候不順による南米での生産減少の影響で需要が高まった大豆(1201 項)は 35.1%増と大幅な伸びを見せた。

財輸入(通関ベース)は前年比 2.7%減の 2 兆 1,878 億ドルとなった。財別にみると、原油、重油、石油関連製品の減少により工業用原材料(構成比 20.3%)が 8.7%減と落ち込んだ。原油の輸入量は前年より 5.4%増加したものの、特に第 1、2 四半期の輸入価格の低迷が、輸入額を

押し下げた大きな要因となっている。資本財(27.0%)は鉱業用掘削機械(前年比 62.2%減)や民間航空機(24.2%減)の落ち込みが響き 2.0%減となったものの、半導体(12.2%増)や通信機器(8.6%増)は伸びた。消費財(構成比 26.7%)は衣料品等の減少により 1.8%減となった。食料品・飲料(5.9%)は 1.8%増となり、青果物や魚介類が押し上げに寄与した。

国・地域別に見ると、中国(構成比 21.1%)が前年比 4.3%減、メキシコ(13.4%)が 0.8%減、カナダ(12.7%)が

図表 3-6 米国の対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ドル、%)

	HS コード	輸出(FAS:船側渡し価格)				輸入(Customs Value:課税価格)			
		2015 年		2016 年		2015 年		2016 年	
		金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
食料品・農水産物	01-23	12,056	11,735	18.6	△2.7	816	902	0.7	10.6
穀類	10	3,110	2,987	4.7	△4.0	1	2	0.0	150.8
化学品等	28-40	11,554	11,905	18.8	3.0	12,102	11,961	9.1	△1.2
航空機・同部品	88	7,119	7,944	12.6	11.6	4,766	4,500	3.4	△5.6
光学機器・医療機器	90	7,100	6,870	10.9	△3.2	6,505	6,479	4.9	△0.4
一般機械	84	6,485	6,305	10.0	△2.8	29,038	28,933	21.9	△0.4
ジェットエンジン、ガスタービン	8411	670	958	1.5	43.0	2,781	2,900	2.2	4.3
コンピューター・同部品	8471	722	836	1.3	15.8	1,895	2,266	1.7	19.6
事務機器部品	8473	133	147	0.2	10.9	861	1,042	0.8	21.0
電気・電子機器	85	5,217	4,993	7.9	△4.3	16,495	16,156	12.2	△2.0
電信電話機・無線電信電話機	8517、8525	917	962	1.5	4.9	1,841	1,819	1.4	△1.2
集積回路	8542	715	569	0.9	△20.4	1,252	1,328	1.0	6.1
電気回路接続機器	8536	851	486	0.8	△42.9	1,371	1,239	0.9	△9.6
医薬品	30	3,482	3,841	6.1	10.3	1,570	2,107	1.6	34.2
金属・金属製品	72-83	1,884	1,696	2.7	△10.0	5,476	4,799	3.6	△12.4
鉄鋼製品	73	454	392	0.6	△13.6	2,030	1,742	1.3	△14.2
鉄鋼	72	102	81	0.1	△20.7	1,543	1,184	0.9	△23.3
鉱物性燃料等	27	1,761	2,415	3.8	37.1	621	476	0.4	△23.4
自動車・同部品	87	1,324	1,309	2.1	△1.2	46,082	49,561	37.5	7.5
玩具・スポーツ用品	95	236	238	0.4	1.1	198	199	0.2	0.7
合計(その他含む)		62,393	63,236	100.0	1.4	131,383	132,046	100.0	0.5

[出所] 商務省統計から作成

6.2%減と合計で約5割を占める上位3カ国いずれも減少となった。中国は、携帯電話(8517 項)などの電気・電子機器やパソコン(8471 項)などの一般機械、靴製品(64 類)といった上位品目が揃って減少したことが響いた。大手IT 企業の生産拠点を多数有するメキシコは、データ処理装置などの一般機械や医療用機器(90 類)は堅調であった。カナダは、好調な米国の自動車販売とカナダ・ドル安が相まって自動車(8703 項)が安定した伸びをみせたが、カナダからの輸入額の2割を占める鉱物性燃料(27 類)の落ち込みが響いた。このほか、自動車・同部品(87 類)が低迷したドイツ(5.2%)は2009 年以来7年ぶりとなる減少となった。

■対日貿易赤字、3年ぶりの2位

対日貿易は輸出が前年比1.4%増の632億ドル、輸入が0.5%増の1,320億ドルとなり、輸出は2年ぶり、輸入は4年ぶりに拡大に転じた(表3-6)。対日貿易赤字はほぼ横ばい(0.3%減)の688億ドルであったが、ドイツを抜いて3年ぶりに2位となった。

輸出で増加したのは、鉱物性燃料等(構成比3.8%)で、中でも米国内のシェール資源開発に伴う副産物として生産量が増し、国際的な価格競争力が高まる液化石油ガス(LPG、271112~271114 および 271119 項)が102.2%増と大幅な伸びをみせた。2016年6月にはパナマ運河の拡張工事が完了し、今後も輸出拡大が期待される。航空機・同部品(12.6%)も11.6%増、医薬品(6.1%・30類)も10.3%増とそれぞれ堅調に推移した。一方、小麦(1001 項)や米(1006 項)などの穀類(4.7%・10類)が4.0%減と落ち込んだほか、電気回路接続機器(8536 項)などの電

気・電子機器(7.9%)が4.3%減、光学機器・医療機器(10.9%)が3.2%減など、軒並み減少となった。

輸入では、全体の3分の1以上(構成比37.5%)を占める自動車・同部品が自動車で9.7%増、自動車部品で4.1%増とそれぞれ増加し輸入を牽引した。このほか、医薬品(1.6%)が34.2%増と大きな伸びをみせた。一方、構成比で約2割を占める一般機械が0.4%減となったのをはじめ、電気・電子機器(12.2%)が2.1%減、鉄鋼(0.9%)が23.3%減、鉄鋼製品(1.3%)が14.2%の減少となった。

4. 対外投資が5年ぶりに増加に転じる

2016年の対内直接投資は前年比1.9%減と微減となった一方、対外直接投資は6.9%増加した。双方向とも、特別目的事業体(SPE)が多く置かれている対ルクセンブルグが増減の主要因となった。日本企業の対米投資は引き続き金融・保険分野を中心に動きが見られた。

■外国企業も米医薬品業界の業界再編に関与

2016年の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー。対外投資も同様)は、前年比1.9%減の4,571億2,500万ドルとなった(図表4-1)。国別で見ると、スイスが前年比で約10倍の716億8,900万ドルと最も多かった。スイスの保険大手エースが米同業チャブの買収を1月に完了したほか、ヘルスクエア分野で複数の買収が完了したことが背景にある。業種別では引き続き化学品が最大の割合を占めたが、金融・保険も着実に存在感を増している(図表4-2)。

米国企業に対する外国企業のM&Aは2015年に続き、

医薬品分野で大型買収が目立った(図表4-3)。アイルランドの製薬会社シャイアーによる米製薬大手バクスアルタの買収(310億ドル)が2016年6月に完了したほか、イスラエルの製薬大手テバが米製薬大手アラガンの後発医薬品事業の買収(388億ドル)を8月に完了した。日本の沢井製薬も後発医薬品製造の米アップシャー・スミスを2017年5月に11億ドルで買収した。米食品医薬品局によると、米国では処方箋薬の8割超を後発医薬品が占める。巨大な医薬品市場を狙った業界再編は続くと思込まれる。

米国では外国企業からの対内投資のうち国家安全保障上の影響が懸念される国内企業の買収案件について外国投資委員会(CFIUS)が審査を行う。最新統計によると直近2014年は中国(24件)、英国(21件)が前年より増え、合計147件と高い水準となった。安全保障の観点からCFIUSの審査範囲の拡大や監視強化を求める声がトランプ政権の閣僚からあがっており、今後一層の厳格化に傾く可能性がある(図表4-4)。

■ 対外直接投資は5年ぶりに前年比増に反転

対外直接投資は前年比6.9%増の2,806億8,100万ドルとなった。2012年以降、前年比で4年続いた減少が一服した。国別で見るとアイルランド向けが33.9%減ながら457億1,100万ドルと、3年連続で最大の投資先となった(図表4-5)。英国向けは金融サービスを提供するビザがビザ・ヨーロッパ

図表4-1 米国の国・地域別対内直接投資<ネット、フロー、残高>

(単位:100万ドル、%)

	2015年	2016年		2016年末		2016年末 (UBOベース)	
	フロー	フロー	伸び率	残高	構成比	残高	構成比
欧州	345,958	334,362	△3.4	2,605,559	69.9	2,237,648	60.1
スイス	7,153	71,689	902.2	310,759	8.3	196,595	5.3
ルクセンブルク	182,561	61,429	△66.4	417,386	11.2	31,095	0.8
オランダ	32,326	51,092	58.1	355,242	9.5	191,937	5.2
英国	39,323	49,068	24.8	555,687	14.9	598,319	16.1
アイルランド	6,493	40,346	521.4	85,460	2.3	279,647	7.5
フランス	32,951	24,295	△26.3	252,864	6.8	267,573	7.2
ドイツ	26,774	14,051	△47.5	291,697	7.8	372,778	10.0
カナダ	59,555	51,922	△12.8	371,468	10.0	453,641	12.2
アジア大洋州	45,480	49,007	7.8	599,373	16.1	693,739	18.6
日本	34,379	33,914	△1.4	421,103	11.3	424,347	11.4
中国	5,917	10,337	74.7	27,475	0.7	58,154	1.6
インド	287	529	84.3	9,852	0.3	12,089	0.3
韓国	1,384	173	△87.5	40,937	1.1	38,750	1.0
オーストラリア	△1,327	△1,705	28.5	46,926	1.3	54,307	1.5
中南米	10,744	21,190	97.2	124,798	3.3	162,707	4.4
メキシコ	1,059	2,036	92.3	16,577	0.4	34,400	0.9
ブラジル	△645	△2,382	-	△1,831	-	36,869	1.0
中東	2,157	545	△74.7	19,826	0.5	98,649	2.6
アフリカ	1,872	100	△94.7	4,394	0.1	4,632	0.1
合計	465,765	457,125	△1.9	3,725,418	100.0	3,725,418	100.0

[注] フローは国際収支ベース、残高は簿価ベース。

[出所] 商務省統計から作成

図表4-2 米国の業種別対内直接投資<ネット、フロー、残高>

(単位:100万ドル、%)

	2015年	2016年		2016年末	
	フロー	フロー	伸び率	残高	構成比
製造業	326,847	203,775	△37.7	1,532,365	41.1
化学	168,098	112,691	△33.0	653,594	17.5
コンピューター・電気製品	4,294	12,157	183.1	76,899	2.1
輸送機械	22,140	11,091	△49.9	143,834	3.9
食品	10,521	5,278	△49.8	95,606	2.6
電気機械・部品	1,476	4,640	214.4	43,297	1.2
一般機械	10,329	2,496	△75.8	94,026	2.5
金属	4,690	541	△88.5	65,627	1.8
金融(預金取扱機関を除く)・保険	35,972	72,623	101.9	504,780	13.5
専門サービス	21,797	42,827	96.5	197,948	5.3
情報産業	11,619	17,393	49.7	185,806	5.0
小売業	4,481	9,582	113.8	72,403	1.9
卸売業	22,468	8,490	△62.2	367,596	9.9
不動産・リース	8,478	7,099	△16.3	82,261	2.2
預金取扱機関	2,009	6,043	200.8	190,665	5.1
その他	32,093	89,293	178.2	591,595	15.9
合計	465,765	457,125	△1.9	3,725,418	100.0

[注] ①フローは国際収支ベース、残高は簿価ベース。

②各業種の主な内訳は次のとおり。情報産業:出版、電気通信、メディア。専門サービス:建築、コンピューター・システム管理、広告。その他:農業・林業・漁業、鉱業、電力、建設、廃棄物処理、医療サービス。

[出所] 商務省統計から作成

図表4-3 米国企業が関わるクロスボーダーM&A取引額上位5社(2016年)

<対内>

買収企業	国・地域	被買収企業	国・地域	被買収企業の業種	取引額	完了日
テバ	イスラエル	アラガン	米国	後発医薬品	38,750	2016年8月
シャイアー	アイルランド	バクスアルタ	米国	医薬品	30,952	2016年6月
エース	スイス	チャブ	米国	保険	28,534	2016年1月
エンブリッジ	カナダ	スペクトラ・エナジー	米国	エネルギー電力	28,287	2017年2月
タイコ・インターナショナル	アイルランド	ジョンソンコントロールズ	米国	工業	22,660	2016年9月

<対外>

買収企業	国・地域	被買収企業	国・地域	被買収企業の業種	取引額	完了日
ビザ	米国	ビザ・ヨーロッパ	英国	金融	21,355	2016年6月
マイラン	米国	メダ	スウェーデン	後発医薬品	7,170	2016年8月
FMCテクノロジーズ	米国	テクニップ	フランス	エネルギー電力	6,773	2017年1月
アイエイチエス	米国	マークイット	英国	ハイテク	5,492	2016年7月
リパティ・メディア	米国	デルタ・トプロ	英領ジャージー島	メディア	4,995	2017年1月

[出所] トムソン・ロイター(2017年6月6日時点)データ、各種報道から作成

図表 4-4 CFIUS の主要国別審査件数

国名	2012 年	2013 年	2014 年
中国	23	21	24
英国	17	7	21
カナダ	13	12	15
日本	9	18	10
フランス	8	7	6
オランダ	6	1	8
合計(その他含む)	114	97	147

〔出所〕財務省資料から作成

の買収(214 億ドル)を完了したことを受け、96.7%増と大きく伸びた。業種別でみると、コンピューター・電気製品や情報産業といった IT 関連分野への投資の存在感が増した一方、電気機械・部品、金属が落ち込んだ(図表 4-6)。

2016 年 11 月の大統領選挙で国内の製造業雇用を重視する発言が候補者から発せられた影響は、統計上は現れていない。しかし、フォードがメキシコでの 16 億ドルの工場建設計画の取り止めを発表したことに始まり、自動車メーカーや製造業において米国から雇用をメキシコに動かすと捉えられるような計画を控える発表が続いた。対外直接投資は国内雇用を奪うものではなく、海外拠点向けの輸出増をもたらし、国内産業の活性化につながると解説する議会調査局の報告等はあるものの、米国第一主義を前面に押し出した政策を取るトランプ政権下において、製造業雇用の流出とみなされる対外投資は、対メキシコに限らずしばらく控えられるとの見方がある。

■日本企業は引き続き金融・保険分野が中心

日本企業による米国企業の M&A では、日本たばこ産業がレイノルズ・アメリカを 50 億ドルで買収(2016 年 1 月完了)したほか、ルネサスエレクトロニクスによる電子機器製造インターシルの買収や NTT データによるデルシステムズの IT サービス部門の買収などが目立った。また、2015 年に発表された明治安田生命保険、住友生命保険による同業企業の買収が完了したことから、日本からの対米投資額(公表ベース)の 4 割を金融・保険分野が占めた。グリーンフィールド投資では、三菱商事がペンシルベニア州における天然ガス焚火力発電プロジェクトに参画する(2016 年 4 月発表)といった米国内の老朽化インフラ施設の更新に関するものや、ブリヂストンによる生産能力増強、ジェイテクト(パワーステアリング部品製造)による製造拠点の拡張など輸送分野で活発な動きが見られた。

ジェトロは 2016 年 9~10 月に在米日系製造業 1,027 社に対し、経営の現状や見通し、今後の事業展開についてアンケートを行った(有効回答 706 社、有効回答率 68.7%。「2016 年度 米国・カナダ進出日系企業実態調査」)。2016 年の営業利益については回答企業の 77.5%が黒字

図表 4-5 米国の国・地域別対外直接投資<ネット、フロー、残高>

(単位:100 万ドル、%)

	2015 年	2016 年		2016 年末	
	フロー	フロー	伸び率	残高	構成比
欧州	164,041	182,637	11.3	3,174,885	59.5
アイルランド	69,205	45,711	△33.9	387,092	7.3
英国	19,768	38,882	96.7	682,361	12.8
オランダ	43,781	38,630	△11.8	847,391	15.9
ルクセンブルク	6,869	27,967	307.1	607,849	11.4
スイス	13,424	15,335	14.2	172,608	3.2
ドイツ	1,754	5,921	237.6	107,711	2.0
カナダ	9,533	18,077	89.6	363,914	6.8
中南米	47,978	32,738	△31.8	843,357	15.8
メキシコ	6,886	5,234	△24.0	87,635	1.6
ブラジル	1,001	3,097	209.4	64,438	1.2
アジア大洋州	38,783	47,931	23.6	846,680	15.9
シンガポール	22,334	17,432	△21.9	258,864	4.9
オーストラリア	△5,346	8,404	-	165,347	3.1
中国	7,391	9,474	28.2	92,481	1.7
インド	3,888	3,597	△7.5	32,939	0.6
韓国	2,577	2,350	△8.8	39,068	0.7
日本	1,123	2,269	102.0	114,637	2.1
香港	3,657	1,505	△58.8	65,625	1.2
アフリカ	308	△547	-	57,465	1.1
中東	1,927	△154	-	45,925	0.9
合計	262,569	280,681	6.9	5,332,225	100.0

〔注〕フローは国際収支ベース、残高は簿価ベース。

〔出所〕商務省統計から作成

図表 4-6 米国の業種別対外直接投資<ネット、フロー、残高>

(単位:100 万ドル、%)

	2015 年	2016 年		2016 年末	
	フロー	フロー	伸び率	残高	構成比
持ち株会社	160,168	141,802	△11.5	2,761,524	51.8
製造業	41,383	50,472	22.0	666,580	12.5
コンピューター・電気製品	10,266	17,562	71.1	97,015	1.8
輸送機械	11,518	10,528	△8.6	71,362	1.3
化学	5,928	5,858	△1.2	147,836	2.8
一般機械	1,246	3,231	159.3	46,404	0.9
食品	2,478	3,029	22.2	60,602	1.1
電気機械・部品	1,265	340	△73.1	12,893	0.2
金属	561	15	△97.3	25,512	0.5
情報産業	14,884	19,382	30.2	195,187	3.7
卸売業	9,586	18,985	98.0	244,296	4.6
専門サービス	5,614	10,544	87.8	120,159	2.3
預金取扱機関	△3,906	2,671	-	129,319	2.4
鉱業	△61	1,365	-	198,742	3.7
金融(預金取扱機関を除く)・保険	11,802	△35	-	674,664	12.7
その他	23,098	35,494	53.7	341,754	6.4
合計	262,569	280,681	6.9	5,332,225	100.0

〔注〕フローは国際収支ベース、残高は簿価ベース。

〔出所〕商務省統計から作成

を見込むと回答し、前年に続き高水準を維持

した。今後 1~2 年の事業拡大を視野に入れる回答企業は 53.4%と、2015 年から 3.3 ポイント減少したものの引き続き過半を占めた。販売や生産(高付加価値品)機能を拡大するとの回答が多く、業種別では、化学品・石油製品、食品・農水産加工などにおいて「拡大」と回答した割合が高い。